

## 上智大学経済学会会則

第1条 本会は、上智大学経済学会と称する。

第2条 本会は、経済学・経営学の研究とその発表を目的とする。

第3条 本会は、事務局を上智大学経済学部に置く。

第4条 本会は、上智大学経済学部・大学院経済学研究科所属の専任および兼任教員をもって構成する。

第5条 本会は、次の事業を行う。

1. 雑誌「上智経済論集」の発行。
2. ディスカッション・ペーパーの発行。
3. 国内および国外の諸大学・研究機関との資料および研究成果の交流。
4. 学生の研究活動の指導・援助。
5. その他、経済学部教授会または経済学研究科委員会で適当と認めた事業。

第6条 本会の運営は経済学部教授会または経済学研究科委員会の決議による。

第7条 本会に次の役員を置く。

1. 会長（経済学部長）。
2. 編集委員若干名（任期2年）。

第8条 本会則の変更は、経済学部教授会の決議による。

制定：1962年

改正：2012年3月1日

## 編集後記

滝西論文「株式持ち合いとメインバンクの役割と機能およびその変化：企業集団の形成期から東京証券取引所の市場再編前まで」は、日本企業のコーポレートガバナンスを規定してきた株式持ち合いとメインバンクがそれぞれ、「自社や下請関連会社による株式保有」および「シンジケートローンにおける主幹事銀行」と形態を変えながらも機能していることを指摘した。また、2015年のコーポレートガバナンス・コードの適用以降、純投資以外の目的で保有される上場投資株式を意味する「政策保有株式」の情報開示・縮減について、調査結果に基づきながら議論を整理している。

ブテンカラム論文「持続可能な開発のための『強靱（レジリエント）』なインフラ構築：鉄道ネットワークとコチメトロを実例に」は、急激に都市化が進むインドにおいて、強靱（レジリエント）なインフラストラクチャーとしてのメトロ交通が都市の発展のパターンを導く役割があることを、ケララ州にある集積港コチ（Kochi）のメトロを実例にして示した。物流・人流のネットワークの変化がどのように都市の機能を発展させ、人々の生活を豊かにするのか、地理空間情報も活かした社会観察が今後求められる。

出島・青木・中里・竹田論文「ポスト・コロナ危機の経済」は、同名の一般教養の講義内容を文章化した企画物である。労働、医療、財政・金融、政治経済の各側面から、危機感を共有する本学部の四名が、最小限の了解の下、オムニバス形式の講義を行った。総意として、回復力のある社会を目指し、負の外部性の抑制手段としての社会契約の質を高めるため、政府による統制だけではなく、社会的規範と市場の機能を、様々なショックに対して柔軟に対応できるようにしておくべきであると主張する。

結びに、経済論壇の重鎮小峰隆夫教授に故山崎福壽名誉教授への追悼論文「市場の原理を貫いた住宅・土地問題へのアプローチ—山崎福壽先生を偲んで」をご寄稿いただいた。最後まで市場の力を信じ続けたひと、山崎先生は2021年1月11日に逝去された。知り合って四半世紀を越える編者は、小峰先生の指摘の通り、『『経済活動、資源配分には市場原理を』、『経済的弱者には弱者への対策を』』というのが正しい政策割り当てである」という、一貫した山崎さんの経済学に対する考え方にいつも反発してきた。しかし、いま振り返ると、編者の研究者としての姿勢は、山崎福壽さんから学んできたことに気づく。研究が生活の延長上にあること、バランスの良さが研究者の重要な能力であること、寛容・自由・穏健を哲学に据えること、享乐的でいながら凛とした佇まいを旨とすること、社交のもつ社会的価値を高く評価すること。これらの柔軟な研究態度は、山崎さんが背中で教えてくれた。山崎さんを喪って一年が過ぎ、次から次へと浮かんで来る思い出と感謝の念は、絶えることはないだろう。同志山崎福壽さんを後世に語り継ぐべく、ささやかながら本号を捧げたい。

(2022年2月14日 編集委員長 竹田 陽介)